

2018年6月1日

教え子を再び戦場に送るな

第29号

(組合員配布・部内資料)



全滋賀教職員組合

発行人 竹腰宏見
津市朝日が丘1丁目11-3
教育文化会館
tel (077) 522-4965
fax (077) 522-4978

6・24 滋賀県知事選挙 自民党県政の復活を許すのがポイントです

自民党が三日月支援に方針転換

【京都新聞・2月23日付】
「(自民党は)県議会代表質問で、国が計画する大戸川ダム(大津市)の本体工事の凍結を求めた4府県知事合意について、三日月知事が見直しも視野に検証する考えを示したことを評価した。家森茂樹団長(※自民党県議団)が『知事のスタンスが4年前と違うことは明らか。対抗馬を立てて争う状況ではない』との考えを示した。」



何てこった!

知事自ら自民党へ支援を要請

【毎日新聞・5月8日付】
4月18日午前、東京・永田町の一角にある自民党本部。4階にある幹事長室で、二階俊博幹事長は三日月氏を激励した。上野賢一郎県連会長ら県選出の党国会議員らが「三日月県政とは良い連携が取れている」と報告する中、約15分間の会談は終始、和やかなムードで終わった。幹事長室を出た三日月氏は、ホッとしたような表情を浮かべた。

がっかり...



6月24日の県知事選挙に向け、現職の三日月大造氏が2選に向け出馬を表明、一方滋賀九条の会事務局長の近藤学氏(滋賀大名誉教授・元副学長)が広く市民と野党の結集を呼びかけて出馬表明し、全滋賀教組が加入する「明るい滋賀県政をつくる会(明るい会)」が近藤氏を推薦することを決めました。今回の知事選は三日月県政4年間の

是非を問う二局対決の構図となります。県知事選は今後4年間の滋賀の教育の方向や私たちの暮らしにかかわる大事な選択です。全滋賀教組は、県知事選にあたり「10大要求」(2面)を掲げ、その実現をめざすとともに、争点を明らかにし、教職員一人ひとりの投票行動で、県政を良くしていくことを呼びかけます。

前回は県民は自民党政治No!

4年前は、三日月氏(民主・社民・連合推薦)、自民党県政の復活を狙う小鐘氏(自公推薦)、「明るい会」の坪田氏(共産推薦)の三局対決になりました。小鐘氏優勢が伝えられるなか、選挙戦終盤、安倍政権が集団的自衛権の行使容認を閣議決定したことに国民的な批判が巻き起こり、世論の風向きが変わりました。県民の支持は論戦をリードしていた坪田氏ではなく、集団的自衛権や原発などの国政問題でにわかに自民党政治へ対決姿勢を示した三日月氏に集まり、三日月氏が地滑りの勝利しました。

自民党の軍門に下り、市民と野党の共同に背を向ける三日月知事

総選挙で自民党が議席を独占し、県内での発言力が増すなか、国体開催での多額の公共事業予算の投入や、ダムを容認する立場に転じるなど、報道にもあるように三日月氏が政策面でも自民党の軍門にくだりつつあります。

安倍政権が暴走を続け、憲法改悪や原発推進、消費税増税など国民生活の切り捨てをすすめるなかで、市民と野党の共同が進展しています。この流れは新潟県や仙台市での首長選挙で、そして滋賀でも昨年の総選挙ですべての選挙区で市民と野党の統一候補を実現させました。三日月氏が自民党と手を結ぶことは、市民と野党の共同に背を向けることであり、県民世論を背景に曲がりなりにも、大型公共事業の乱発は許さない、脱ダムで琵琶湖の環境を守る、原発再稼働を認めない、憲法を守り集団的自衛権行使容認は認めないという立場をとってきた滋賀県政を自民党県政に逆戻りさせるものです。今回の知事選挙は、スバリ!自民党県政の復活を許すのが最大の争点です。

2024滋賀国体 財源不足は明らかなのに... 施設新設ありきで500億円

異常に突出する滋賀国体予算

「節約国体」を基本に近年開催された各県の経費は概ね200億円程度に抑えています。滋賀の600億円は異常に突出した額になっています。



他県は簡素化していい!!

こんなに違う!!

開催年	開催地	人口(万人)	経費の総額	経費内訳		
				施設整備費	大会運営費	競技力向上費
2006	兵庫	552	未公表	256	66	未公表
2007	秋田	99	250	169	44	37
2008	大分	115	104	22	52	30
2009	新潟	227	254	167	50	37
2010	千葉	625	未公表	2	76	未公表
2011	山口	138	229	156	38	35
2012	岐阜	201	136	57	45	34
2013	東京	1,372	未公表	未公表	未公表	未公表
2014	長崎	136	185	108	51	26
2015	和歌山	94	303	201	66	36
2016	岩手	125	118	25	75	18
2017	愛媛	136	250~300億円以下(知事)			
2018	福井	77	227	125	62	39
2019	茨城	289	既存施設活用で改修のみ。新規はない			
2020	鹿児島	162	簡素な国体を掲げ、新施設はつくりません			
2021	三重	180	既存活用で改修はするが、新規はない			
2022	栃木	196	既存活用で改修はするが、新規はない			
2023	佐賀	82	今年度に検討する。滋賀は早いですね			
2024	滋賀	141	422~601	332~496	60~70	30~35

※06~15年の開催経費は滋賀県資料16年以降は開催国体担当課の取り調べによる

「滋賀民報」より

他県の2~3倍に

滋賀医大前の谷底に
体育館新設
94億円!

町中で交通も便利な現県立体育館(大津市)は使用せず、滋賀医大の前の谷底を埋め立てて新たな体育館を建設。交通の便も悪い...

主会場の彦根陸上競技場
2つ新設
200億円!

干拓地で軟弱地盤の土地にメイン・サブの2つの競技場を新設。皇子山を使えばいいのでは?サブグラウンドが必要と言うけれど、東京オリンピックだって、期間中だけ野球場をサブグラウンドにして経費を削減しています。

★節約国体が世の流れ!既存施設活用で経費を削減せよ!
★スポーツ施設の改修や新設は国体開催にかかわらず計画的に。県民目線で、誰もが使いやすいものに!

自民党いいなりのハコモノ優先に舵を切った滋賀県政
これで給料カットなんか提案したら怒るぞ!

要求運動と住民運動が県政を動かしてきました

2002知事選 35人学級導入へ

毎年多数の署名を積み上げてきた35人学級を求める運動。知事選での公開質問状に、国松知事(当時)が「実施する」と約束。これをきっかけに、国に先駆けて小1・中1の35人学級が県単独予算で始まりました。

2006知事選 新幹線新駅中止へ

「ムダづかいは許さない」との声が県下に広がり、住民投票を求める運動が盛り上がりました。知事選でも当時の「滋賀民主県政の会」が論戦をリード。オール与党候補が負け、新幹線新駅も中止になりました。

びわこ空港やムダなイベントも県民運動で阻止

1990年代には共産党を除くオール与党県政のもとで、バブル崩壊後も大型公共事業が目白押し。その象徴が「びわこ空港建設計画」でしたが、県民の大きな運動で中止に追い込みました。また、ワールドマスターズゲームズなどムダなイベントも中止させました。

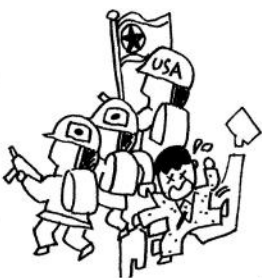
“自民党政治No! 大型公共事業より教育・福祉へ”は滋賀のトレンドです!

滋賀県知事選

県政の流れを変えたい! 変えよう! 変えられる! 全滋賀教組の10大要求

①憲法9条の改悪反対、憲法を暮らしと教育に生かそう。

森友・加計疑惑、文書偽造、セクハラなど、「国民をばかにするな!」というのがみんなの思いです。そんな安倍政権は憲法9条に自衛隊を明記する改憲をすすめようとしています。集団的自衛権の行使を含む安保法制と9条改憲でいよいよ日本は「戦争する国」へ。改憲や集団的自衛権にきっぱり反対する知事を選ぶことは、安倍政権に大きな打撃を与え、国政にも影響を及ぼします。



②原発再稼働は認めない。県民の命を守る安全・安心の県政を。

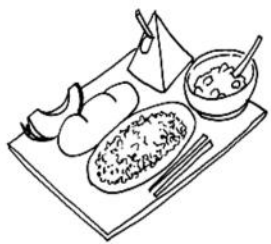
福島原発事故は、いまだ収束の目処は立っていません。原因究明もなされないまま、原発再稼働なんてあり得ません。お隣の福井県には原発がいっぱいあります。ひとたび事故が起これば県民の命が脅かされ、近畿の水瓶である琵琶湖が汚染されます。

再稼働にきっぱり反対し、県民の命を守る立場で国や関電に堂々とものが言える知事が必要です。私たちは脱原発と自然エネルギーへの転換をすすめる県政を求めます。



⑤給食費無償を応援するなど、父母負担軽減で子どもを貧困から守ろう。

長浜市で小学校給食が無償になり、今年度から豊郷町でも小中学校の給食が無償になっています。こうした市町のとりくみを応援し、広げていく県政が必要です。先進国で最低レベルの日本の教育予算（GDP比）。教育費がずしりと家計にのしかかります。教育の無償化をすすめ、父母負担を軽減させましょう。



⑥障害児学校を新設し、大規模化の解消と教員の増員を。小中学校の特別支援学級の定員の引き下げを。



障害児学校の新設は待ったなし! 子どもの命と教育権が脅かされています。また小中学校の特別支援学級も現状の1学級8人ではゆきとどいた教育ができません。「インクルーシブ教育」を理由にこれまで県は聞く耳を持ちませんでした。今回の知事選挙でどうしても転換が必要です。

③県独自で教員を増やし、高校への35人学級拡大、小中学校の30人学級をめざそう。

国の定数の枠内のやりくりではこれ以上の少人数学級は進みません。県独自の予算で教員を増やす抜本的な改善がどうしても必要です。



⑦全国学力テスト対策をやめ、国に全国学テの廃止を求めさせよう。



自校採点、学び確認テスト・・・。「学テ対策」で子どもも教職員もクタクタ。押しつけではなく学力向上については子どものことを一番理解している現場の教員を信頼してほしい。国にしっかりものが言える知事を選んでこそ、全国学テの廃止を国に提起できます。

⑨教職員を増やし、持ち授業時間の軽減で長時間過密労働を解消させよう。

長時間過密労働の解消は、教職員を増やして持ち授業時間を軽減してこそすすみます。小手先の「働き方改革」では不十分です。「人を増やす改革」に踏み込む大胆なチャレンジが必要です。



④高校無償化を復活させ、給付型奨学金の拡充で子どもたちの学ぶ権利を保障しよう。

アベノミクスが格差と貧困を拡大しています。社会全体で子どもを育てようと始まった高校無償化を安倍政権は廃止。奨学金というローンに苦しむ青年たち。教育の無償化と学ぶ権利の保障は重要な課題です。



⑧全県一学区制、特色選抜など競争的な入試制度をやめ、希望するすべての中学生に高校教育を保障しよう。



全県一学区や特色選抜は弊害がはっきりしています。受験競争は過熱する一方で。全ての中学生が希望すれば地元の高校に通える入試制度に転換しましょう。

⑩国体への支出は身の丈にあった規模に。スポーツ施設は県民目線で計画的に改修を。

他府県の2~3倍にもなる国体予算(500億円)、こんなに必要ですか? 財政難だとたまたま給与カットや人員カットがささやかれています。国体やって職員の手取りや教育がボロボロなんて絶対許せません。



全滋賀教組は、立候補を表明している、三日月大造・近藤学両氏に、10大要求への賛否を問う公開質問状を送ります。

Let's change!